

## 第4章 新産業技術推進事業工程表

新産業技術推進事業の工程は、次の方針に基づいて計画します。

- 平成30年度（2018年度）から34年度（2022年度）までの5年間で事業期間とします。ただし、平成35年度（2023年度）以降も継続的に活動し、向う10年程度に及ぶ成果を視野に入れることとします。
- 5年間の活動を二つの段階に分けてPDCAを回します。第1段階は、平成30年度（2018年度）から32年度（2020年度）までの3年間とし、この3年間の活動を経た平成32年度末（2020年度末）に成果を評価し、第2段階に向けた施策の見直しを実施することとします。
- 具体施策は、①施策の企画検討・実施計画立案、②施策の実証評価、③施策の実用化の3フェーズのプロセスでマネジメントし、施策の実施期間は、個々の内容に応じて、1年から3年のスパンで進めていくこととします。
- 具体施策の開始時期は、本事業期間の中で随時、開始できるものとします。

以下に新産業技術推進事業の工程表を示します。本工程の各施策は、本ビジョン作成時点で検討している施策等であり、今後、継続的に施策の見直しや新たな施策を追加していくことになります。

	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	
新産業技術導入	新産業技術推進事業構想 & ビジョン策定	IoT導入実証環境整備/活用	AI導入実証環境整備/活用		新技術統合&実用化推進		
		AI導入の検討					
		ドローン、農林業ロボット導入実証					
		自動運転実証					
		サポート体制検討	新産業技術導入推進コンストップサポート				体制構築/実行
新産業技術応用	【新産業創出】	健康新事業検討	健康関連新産業立上げ		健康新産業事業化		
		農業付加価値検討	農業新事業立上げ			新たな新産業創出推進	
		完全地産事業推進					
	【既存産業活性化】	製造業活性化検討	製造業生産性/付加価値向上推進		製造業AI活用推進		
		ドローン活用検討	林業へのドローン活用導入			スマート林業2次検討	事業推進 (~H33年度)
		スマート農業検討	スマート農業検討	スマート農業事業推進		スマート農業2次検討	事業推進 (~H33年度)
	【住みよさの向上】	観光活性化検討	観光活性化推進		地域内経済活性化事業化		
		地域内経済活性化検討	地域内経済活性化事業立上げ				
	ドローン物流実証	自動運転実証					
		遠隔医療実証	遠隔医療実用化				
	【新産業時代の人材育成】	伊那市「学校教育の情報化ビジョン2017」推進					
		ICT教育検討	-先進的学び、伝統的学びのためのICT活用 -新学習指導要領に基づきICT教育環境充実 -統合型教科書支援システム導入				
	【行政サービスの拡充】	社会人人材育成検討	社会人人材育成事業立上げ		リキウム見直し/事業継続		
		行政業務効率化検討	行政業務効率化、コスト削減施策実施				
行政サービス拡充検討		行政サービス拡充施策実施					

新産業技術推進による地域活性化の実現

点線枠は事業計画 実線枠は実行段階

図 4-1 新産業技術推進事業工程表